

マダガスカル情勢

1. 政変の背景及び経緯

＜危機の発端＞今次政治危機は、ラジョリナ市長（当時）所有民放局VIVAに対する業務停止命令の発令及び同局の閉鎖（08年12月）に端を発し、ラヴァルマナナ政権の韓企業「大宇」に対する土地無償提供疑惑及び大統領専用機購入疑惑が拍車を掛け、両氏の対立はエスカレート。

＜2009年の主要な動き＞

- 1月26日：ラジョリナ支持者の暴徒化
- 2月7日：ラジョリナ、ムンジャ首相を指名。大統領宮殿前にて衝突・発砲（死者30名、負傷者200名以上）
- 3月16日：大統領宮殿の占拠
- 3月17日：ラヴァルマナナ大統領→軍→ラジョリナ前市長への事実上の政権移行（ラジョリナ「暫定政府（HAT）」の発足）
- 4月30日：第1回マダガスカル情勢国際コンタクト・グループ（ICG）会合開催（於：アジス・アベバ）
- 6月16日：恩赦問題を巡る交渉の行き詰まりにより、ICG主催の4派会合が頓挫。ICG、交渉の中断を決定。
- 7月22日：第2回ICG会合開催（於：アジス・アベバ）
- 8月9日：マプト I 開催→マプト合意署名
- 8月28日：マプト II 失敗→4派間交渉決裂
- 9月8日：HATによる一方的「暫定国民連合政府」組閣（他の3マダガスカル主要政治グループはこれを認めず）
- 10月6日：第3回ICG会合開催（於：アンタナナリボ）：マプト合意を確認。暫定統治機構（暫定国民連合政府を含む）の一部の主要ポスト等の指名につき合意。

2. 国際コンタクト・グループ（ICG）の主な取組と結果

＜ICGアジス・アベバ会合（09年4月）＞

- ラジョリナによる憲法にのっとらない形の政権交代を非難し、憲法秩序の早期回復の必要性を強調。

＜ICGアジス・アベバ会合（09年7月）＞

- マダガスカル主要政治4派トップを召集する「マプト会合」の開催を決定。

＜ICGマプト会合（09年8月）＞

マプト合意

- 暫定統治機構について。
- 国内・国際取極の尊重を確保。

＜ICGアンタナナリボ会合（09年10月）＞

- マダガスカル主要政治4派は、ラジョリナ暫定統治大統領、ラコトゥヴァイン副大統領（ザフィ派）及びマンガラーザ首相（ラチラカ派）等の暫定統治機構の主要ポストの指名につき合意（署名文書無し）。

3. 今後の動き

- ICGは、AU、SADC、OIF、国連、EU及び国際社会に対し、マダガスカルの選挙実施能力に係る評価ミッションの派遣に可及的速やかに取り掛かるよう勧奨。
- ICGは、共同調停チーム（JMTM）に対し、今次合意内容を具体化し、また、未解決の問題（残るポストの配分に係る問題）を解決するため、可及的速やかに4派の長を招集する会合を開くよう奨励（10月18日～19日開催）。

1. 基本データ

- 主要産業: 農牧業(米、コーヒー、バニラ、砂糖、クロープ、肉牛)及び漁業(海老、鮪)
- GDP: 94億6300万米ドル(2008年)*
- 1人当たりGDP: 468米ドル(2008年)*
- 経済成長率: 7.1%(2008年)*
- インフレ率: 11.0%(2008年)*
- 貿易総額及び主品目構成(2008年)**
 - ①輸出: 11億5500万米ドル(繊維、コーヒー、バニラ)
 - ②輸入: 24億1900万米ドル(機材、消費財、燃料)
- 主要貿易相手国(2008年)**
 - ①輸出: 仏(28.8%)、米(23.7%)、蘭(7%)
 - ②輸入: 中(16.3%)、仏(12.1%)、イラン(8.3%)
- 為替相場: 1ドル=1668アリアリ(2008年平均)*
- 外貨準備高: 10億5930万米ドル(2008年)***
- 対外債務残高: 15億6587万米ドル(2008年)*
- 主要援助国(単位: 百万米ドル)
 - ①仏(141.97)、②日(111.19)、③米(66.9)

<出典>*IMF、**CIA、***マダガスカル中央銀行

2. 渡航情報

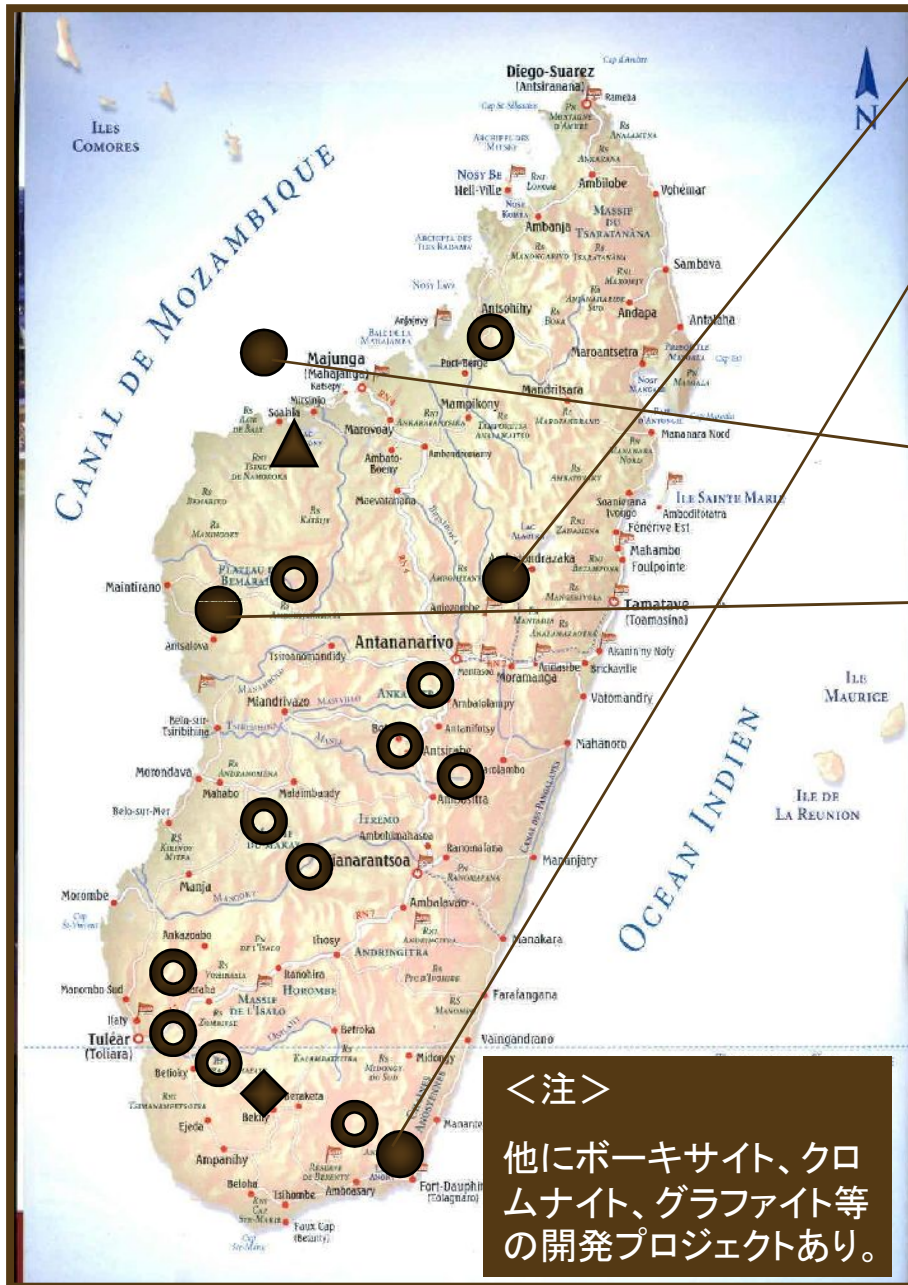
- 日: 「十分注意してください」(09年9月15日以降)
- 米: 09年3月19日、渡航勧告を解除(大使館員は帰任)
- 仏: 首都・地方に於けるデモ・集会に係る注意喚起
- 国連: 「フェーズ1」(渡航・出張は要事前許可)

3. 海外企業の投資状況(2009年)

- 米Exxon Mobile社: 06年、石油開発調査開始。「特殊機械の取寄せの必要」を理由に北西部オフショア地域に於ける試掘を見合わせ。HATとの接触無し。
- 米マダガスカル・オイル社: 93年、石油開発調査開始。「資金不足」を理由にチミロ鉱脈試掘見合わせ。
- アラブ首長国連邦Bashirco社: 5月、投資ミッション派遣。契約無し。HAT大統領、首相、工業相と会談。
- サウジアラビア: 5月、投資ミッション派遣。HAT工業相と会談。パートナーシップ協定締結。
- 伊IMARIグループ: 5月、投資ミッション派遣。HATエネルギー相と会談。契約無し。
- 伊Canovas、Ricaricati、Conergon社: 5月、投資ミッション派遣、HAT首相と会談。契約無し。
- 中Hong Kong Wisco Guangxin社: 9月、ソアララ地域に於ける鉄資源鉱区431.25km²の調査・採掘権獲得を公表。
- タイ: 9月、インフラ、鉱物資源開発、農業及び観光分野への投資を約束(5年間で1000万ドル)契約無し。
- 印Varun Mines and Minerals社: 9月、ウラニウム調査・開発権(1011鉱区)の獲得を発表。契約締結。
- 仏: 9月、企業ミッション派遣。HAT首相と会談。契約無し。

マダガスカル資源開発投資状況

平成21年10月8日
在マダガスカル日本大使館



● 加Sherritt社等によるニッケル・コバルト開発。投資総額42億ドル。推定生産量はニッケル6万トン／年、コバルト5600トン／年。住友商事参加。マダガスカル大規模鉱山投資法(LGIM)適用の第1例。

● 英・豪Rio Tinto社/加QMM社によるイルミナイト開発。投資総額8億5000万ドル。推定生産量は3000万トン／年。80年より調査開始、05年より施設建設。09年1月より生産・輸出開始。

● 米Exxon Mobile社による石油開発。投資額不明。06年調査を開始するも、09年「特殊機械の取寄せ」を理由に実施を見合わせ。

● 米マダガスカル・オイル社：投資総額1億ドル。推定埋蔵量17億バレル。93年に調査開始、第2調査フェーズまで進行、08年の試掘で1000バレル／日を達成するも、09年、「資金不足」を理由に実施を見合わせ。

○ ウラン開発：推定ウラン埋蔵量不明。09年9月までに14社(英、豪、加、中、韓、印)が調査・協議を行っていたが、いずれも09年より開発計画を見合わせ。

▲ 中Hong Kong Wisco Guangxin社による鉄資源開発。推定埋蔵量3億6000万トン。9月、同社はソアララ地域に於ける鉱区431.25km²の調査・採掘権獲得を公表するも、詳細不明。

◆ 英MCM社：石炭開発調査。推定埋蔵量10億トン。